

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年3月26日
【事業年度】	第39期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	13,850,051	11,962,022	8,546,674	8,888,994	7,769,728
経常損益 (は損失) (千円)	358,475	1,140,257	607,825	409,721	211,420
当期純損益 (は損失) (千円)	881,091	597,327	19,062	367,334	254,606
包括利益 (千円)	-	-	9,900	380,596	315,875
純資産額 (千円)	1,806,313	2,860,468	2,870,369	3,250,965	3,566,840
総資産額 (千円)	12,838,054	13,066,006	12,912,956	12,220,955	11,788,769
1株当たり純資産額 (円)	178.74	177.20	177.82	201.39	220.96
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	88.78	38.51	1.18	22.76	15.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	37.00	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.1	21.9	22.2	26.6	30.3
自己資本利益率 (%)	39.90	25.61	0.67	12.00	7.47
株価収益率 (倍)	-	4.7	166.9	9.7	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,301	1,165,457	1,087,806	1,167,815	706,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,725	720,875	441,327	263,233	448,053
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,421	165,799	124,868	702,593	513,556
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	441,483	717,483	1,236,011	1,439,149	1,183,564
従業員数 (人)	574	548	532	528	523
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(-)	(47)	(37)	(28)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期まで有償支給取引について売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、第38期より、売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示する方法へ変更したため、第37期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、当該変更による純資産額に対する累積的影響額はありませぬ。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	11,219,330	8,252,621	5,582,883	6,046,382	5,291,213
経常損益 (は損失) (千円)	670,580	300,505	290,664	98,488	53,330
当期純損益 (は損失) (千円)	1,058,267	97,640	162,460	196,145	147,090
資本金 (千円)	4,642,551	4,885,734	4,885,734	4,885,734	4,885,734
発行済株式総数 (千株)	10,093	16,143	16,143	16,143	16,143
純資産額 (千円)	1,060,840	1,615,293	1,443,607	1,652,982	1,861,299
総資産額 (千円)	10,248,164	9,869,764	10,071,413	9,480,320	9,171,282
1株当たり純資産額 (円)	104.88	100.07	89.43	102.40	115.31
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	106.63	6.30	10.06	12.15	9.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	6.05	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.3	16.4	14.3	17.4	20.3
自己資本利益率 (%)	68.22	7.30	10.62	12.67	8.37
株価収益率 (倍)	-	28.7	-	18.1	18.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	449	433	411	400	396
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(-)	(47)	(37)	(28)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期まで、有償支給取引について売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、第38期より、売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示する方法へ変更したため、第37期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、当該変更による純資産額に対する累積的影響額はありません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢にて有限会社倉元製作所（出資金5,000千円）を設立
昭和51年4月	液晶ガラス基板及び複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始
昭和55年8月	有限会社倉元製作所を組織変更し、株式会社倉元製作所（資本金5,000千円）を宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢に設立
	T N液晶ディスプレイ用ガラス基板と複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始
昭和57年6月	本社・若柳工場を宮城県栗原郡若柳町武鎗字鹿ノ沢へ移転
昭和62年9月	東京都千代田区に東京オフィスを設置
昭和63年5月	岩手県西磐井郡花泉町に花泉工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成2年5月	東京都港区に東京オフィスを移転
平成2年6月	宮城県桃生郡桃生町に研磨加工専用の桃生工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成4年3月	京都市下京区に京都オフィスを設置
平成7年1月	日本証券業協会に株式を上場
平成7年4月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第2工場を建設し、T F T液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成7年5月	本社を宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前へ移転
平成8年2月	東京都中央区に東京オフィスを移転
平成8年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第3工場を建設し、T F T及びS T N液晶ディスプレイ用ガラス基板及びカラーフィルタ基板の加工を開始
平成8年12月	栗原スプリング工業株式会社の全株式を取得
平成9年2月	ヘルツ電子株式会社の全株式を取得
平成9年8月	栗原スプリング工業株式会社が東海工業株式会社の全株式を取得
平成10年3月	株式会社ナンパックスの全株式を取得
平成10年3月	京都市下京区内にて京都オフィスを移転
平成10年4月	株式会社セルコの全株式を取得
平成10年8月	三友商鋼株式会社（現株式会社倉元マシナリー：現連結子会社）の全株式を取得
平成11年11月	株式会社倉元マシナリー（現連結子会社）の株式を取得
平成12年1月	栗原スプリング工業株式会社と株式会社ナンパックスが合併し、商号を株式会社クラモトハイテックに変更
平成12年5月	松新精密株式会社の全株式を取得
平成13年3月	三重県久居市に三重工場を建設し、カラーフィルタ上I T O成膜加工を開始
平成13年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第5工場を建設し、カラーフィルタ・ブラックマトリックス用メタル膜の加工を開始
平成16年3月	株式会社カネサン製作所の株式を取得
平成16年9月	岩手県北上市にB Pセンター（Business Propulsion Center）用施設を取得
平成16年11月	株式会社クラモトハイテック・松新精密株式会社・株式会社カネサン製作所の3社が合併し、商号を株式会社L A D V I Kに変更
平成16年11月	人工皮革及び精密研磨布事業を目的とし、株式会社F I L W E L（現連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	株式会社F I L W E Lがカネボウ株式会社より人工皮革及び精密研磨布事業を譲受け
平成17年3月	東京都千代田区に東京オフィスを移転
平成17年11月	ドイツSCHOTT社と合併会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.を韓国に設立
平成18年11月	韓国駐在員事務所を韓国龍仁市に設置
平成18年12月	株式会社倉元マシナリーと三友商鋼株式会社が合併
平成19年5月	株式会社倉元マシナリー埼玉事業所を閉鎖
平成19年6月	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.の株式をドイツSCHOTT社に譲渡
平成19年12月	東海工業株式会社の株式を譲渡
平成19年12月	株式会社L A D V I Kの株式を譲渡
平成20年3月	岩手県北上市のB Pセンター用施設を譲渡
平成20年4月	韓国ソウル市に韓国駐在員事務所を移転
平成20年10月	大阪市北区に京都オフィスを移転し、名称を大阪オフィスに変更
平成21年1月	ヘルツ電子株式会社における磁気ヘッド製造販売事業を廃止
平成21年2月	株式会社セルコの株式を譲渡
平成21年9月	ヘルツ電子株式会社を解散及び清算
平成21年11月	東京都千代田区内にて東京オフィスを移転
平成21年11月	大阪市北区内にて大阪オフィスを移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Qに株式を上場
平成23年7月	韓国駐在員事務所を廃止
平成23年11月	京都市下京区内に大阪オフィスを移転し、名称を京都オフィスに変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成25年12月	京都オフィスを廃止

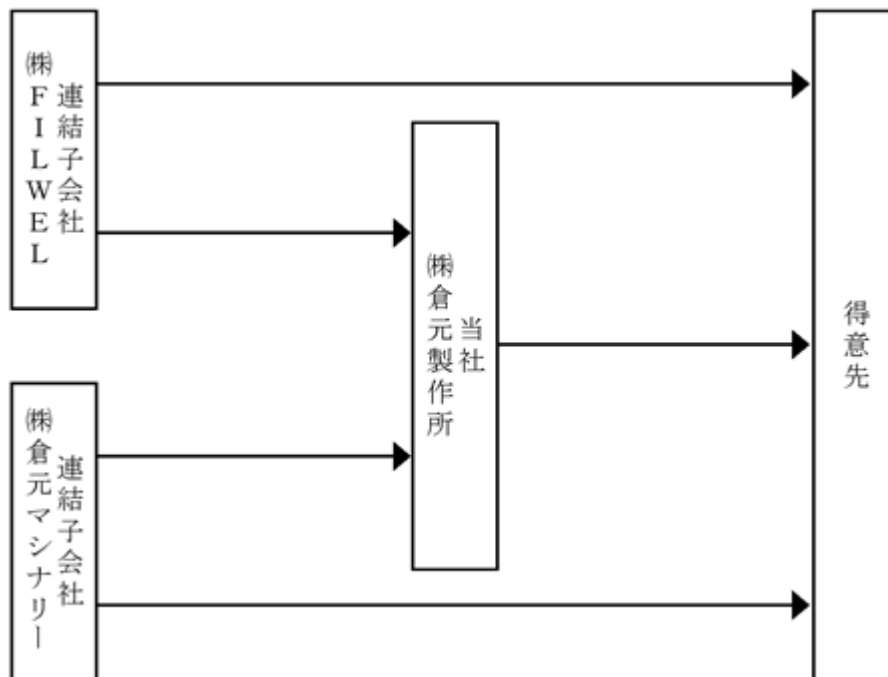
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）及び子会社2社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板事業	液晶ガラス基板・カラーフィルタ基板・成膜ガラス基板の加工・販売	当社
精密研磨布事業	精密研磨布・人工皮革等の製造・販売	株式会社FILWELL
その他事業	節電機器・LED照明の販売、産業用機械の製造・販売	当社・株式会社倉元マシナリー

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)FILWEL (注)1、2	山口県防府市	50,000 千円	精密研磨布・人工 皮革等の製造販売	100.0	役員の兼任・資 金の借入・担保 の被提供があり ます。
(株)倉元マシナリー (注)3	宮城県名取市	22,000 千円	産業用機械の製造 販売	73.5	資金の援助・債 務の保証・役員 の兼任・担保の 被提供がありま す。

(注)1．特定子会社に該当しております。

2．(株)FILWELについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

(1)売上高	2,405,993 千円
(2)経常利益	158,083 千円
(3)当期純利益	110,237 千円
(4)純資産額	1,802,117 千円
(5)総資産額	2,830,392 千円

3．債務超過会社で債務超過の額は平成25年12月末時点で134,215千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラス基板事業	368 (27)
精密研磨布事業	111 (-)
その他事業	44 (1)
合計	523 (28)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
396 (28)	41.2	16.7	3,423

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラス基板事業	368 (27)
報告セグメント計	368 (27)
その他事業	28 (1)
合計	396 (28)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策の政策効果等と相俟って、緩やかながらも回復基調で推移し、年末には日経平均株価も年初来高値を更新し、リーマンショック前の水準を取り戻しました。

一方、当社グループの主力市場である液晶ディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレット端末の世界市場は拡大いたしました。業界のグローバル競争は一層激化し、日本メーカーはその対応を迫られる状況に至りました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、液晶ディスプレイ業界の業容変化に伴い受注が軟調に推移し、〔精密研磨布事業〕は、パソコンの需要低迷等に伴うハードディスクドライブの在庫調整により、受注は伸び悩みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、7,769百万円（前期比12.6%減）に、営業利益は261百万円（同52.1%減）に、経常利益は211百万円（同48.4%減）に、当期純利益は254百万円（同30.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、スマートフォン・タブレット端末の市場拡大により基板ガラスの研磨加工及びタッチパネル用成膜加工の受注は伸長したものの、業界のグローバル競争の激化等によりパネル加工の受注が減少し、売上高は5,192百万円（前期比12.0%減）に、セグメント利益は304百万円（同28.0%減）となりました。

〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、ハードディスクドライブの在庫調整が長引いたことにより、精密研磨布の販売が低調に推移しました。

この結果、売上高は2,408百万円（前期比15.5%減）に、セグメント利益は156百万円（同48.7%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、産業用機械製造販売等ではありますが、同セグメントにおいては、石英事業から撤退した影響により、売上高は255百万円（前期比50.4%減）に、セグメント損失は232百万円（前期はセグメント損失165百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ255百万円減少し、1,183百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は706百万円（前期は1,167百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を計上したこと及び減価償却費を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は448百万円（前期は263百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は513百万円（前期は702百万円の使用）となりました。

これは主に借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
ガラス基板事業(千円)	5,226,442	8.8
精密研磨布事業(千円)	2,394,041	16.5
報告セグメント計(千円)	7,620,483	11.4
その他事業(千円)	245,980	37.0
合計(千円)	7,866,463	12.5

(注)1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板事業	5,250,163	10.3	417,111	15.9
精密研磨布事業	2,345,309	14.1	-	-
報告セグメント計(千円)	7,595,473	11.5	417,111	15.9
その他事業	224,490	10.7	11,530	38.1
合計	7,819,963	11.5	428,641	13.3

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
ガラス基板事業(千円)	5,192,836	12.0
精密研磨布事業(千円)	2,345,309	14.1
報告セグメント計(千円)	7,538,146	12.6
その他事業(千円)	231,582	10.7
合計(千円)	7,769,728	12.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	1,035,031	11.6	1,593,724	20.5
シャープ株式会社	2,526,505	28.4	936,258	12.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、中長期的な経営戦略として、主力事業であるガラス基板事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる非FPD事業等の新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく事業の選択と集中を行うとともに技術交流や情報の共有化により当社グループ全体としての価値向上に取り組んでいく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知お願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成26年3月26日）現在において判断したものであります。

(1) 内製化比率の上昇

ガラス基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

(3) 材料等の調達リスク

当社グループにおける材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当連結会計年度においては、その効果が現れた結果、営業利益261百万円、経常利益211百万円を計上するに至っており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が引き続き図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは一層多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、新たな製品の開発と加工技術の改良及び応用に向けた技術構築を進めております。当連結会計年度における研究開発活動は精密研磨布事業である株式会社FILWELの開発部、その他事業である当社の新事業部が主に行い、その額は247百万円であります。

精密研磨布事業では、今後更に高規格化されるデジタル部材向けに次世代精密研磨布の製品開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は144百万円であります。

その他事業では、新規事業の開発に向けた技術開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は103百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年3月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際結果とは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計は11,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円減少しました。

流動資産は4,213百万円（前期末は4,576百万円）となり、363百万円減少しました。これは、現金及び預金の減少（1,449百万円から1,193百万円へ255百万円減）並びに原材料及び貯蔵品の減少（276百万円から217百万円へ59百万円減）等が主な要因であります。

固定資産は7,575百万円（前期末は7,644百万円）となり、68百万円減少しました。これは、固定資産の減価償却費628百万円を計上したことによる減少の一方、有形及び無形固定資産の取得（411百万円）並びに投資有価証券の時価の上昇等が主な要因であります。

流動負債は6,141百万円（前期末は6,264百万円）となり、122百万円減少しました。減少の主な要因は、未払金の増加（447百万円から576百万円へ129百万円増）の一方、短期借入金の返済（223百万円）等によるものであります。

固定負債は、2,079百万円（前期末は2,705百万円）となり、625百万円減少しました。減少の主な要因は、長期借入金の返済及び役員退職慰労引当金の取崩等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は3,566百万円（前期末は3,250百万円）となり、前期末と比べ315百万円増加しました。この結果、自己資本比率は26.6%から3.7ポイント上昇して30.3%に、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の201.39円から19.57円増加して220.96円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は7,769百万円となり、前連結会計年度に比べ1,119百万円の減少となりました。これは、主力事業であるガラス基板事業において液晶ディスプレイ業界の業容変化に伴い受注が軟調に推移し、また、精密研磨布事業においても、パソコンの需要低迷等に伴うハードディスクドライブの在庫調整により受注が伸び悩んだことが主な原因であります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、ガラス基板事業において原価低減等の生産性向上に取組んだこと等が減少要因となり前期比850百万円減少の6,298百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、支払手数料の減少の一方、運搬費及び研究開発費の増加等により前期比15百万円増加の1,209百万円となりました。この結果、営業利益は261百万円（前期は営業利益545百万円）となりました。

営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は助成金収入の増加により前期比40百万円増加の139百万円に、営業外費用は支払利息の減少等により前期比45百万円減少の189百万円となりました。この結果、経常利益は211百万円（前期は経常利益409百万円）となりました。

特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益

特別利益は前期に補助金収入の計上、当期に役員退職慰労引当金戻入額の計上等があったため前期比37百万円減少の97百万円に、特別損失は前期に減損損失及びたな卸資産評価損の計上があったため前期比55百万円減少の1百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は307百万円（前期は税金等調整前当期純利益487百万円）となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

わが国経済状況は、4月以降の消費税増税に伴う景気減速懸念等はあるものの、アベノミクスによる輸出増加や公共並びに民間投資の増加が予想され、景気回復基調が期待されます。

こうした中、液晶ディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレット端末等の世界的な市場拡大が予想される一方で、メーカー間の競争激化はより一層加速してくるものと思われます。

こうした状況の中、[ガラス基板事業]においては、得意先ニーズを的確に捉え、市場の要求により柔軟かつ迅速に対応できる体制と技術の構築に努め受注拡大を図り、[精密研磨布事業]においては、新たな市場の開拓等、受注拡大に努力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払並びに法人税等の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

借入金について

当連結会計年度末の借入金は6,502百万円であります。すべて金融機関からの借入れで、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2,070百万円、短期借入金が4,432百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、デフレ経済の長期化に伴う価格競争の激化、さらに原材料価格の上昇等が懸念され、今後の収益状況も厳しいものとなることが予想されます。

当社グループといたしましては、価格競争力の向上を図り採算性を維持しながら売上の拡大に努めるとともに、グループ間で情報交換と技術交流を行い、シナジー効果を高めていく所存であります。また、研究開発を強化し、付加価値の高い新製品の開発を積極的に進めてまいります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク (6)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は411百万円で、主なものは、ガラス基板事業における製造設備に306百万円、精密研磨布事業における製造設備に72百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・若柳工場 (宮城県栗原市)	ガラス基板	本社統轄業 務・ガラス基 板加工	770,785	523,870	1,109,113 (120,642.25) <13,869.63>	22,266	2,426,035	225
花泉工場 (岩手県一関市)	ガラス基板・ その他	ガラス基板加 工等	415,491	213,648	122,718 (17,264.69) <22,949.50>	11,758	763,616	75
物流センター (宮城県栗原市)	ガラス基板	製品倉庫	62,103	20	37,344 (3,660.00)	136	99,605	-
三重工場 (三重県津市)	ガラス基板	ガラス基板加 工	568,864	341,776	1,285,000 (52,708.00)	13,995	2,209,636	89

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「土地」欄の< >内は、賃借中の面積を外書きで表示しております。

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)FILWEL	山口県 防府市	精密研磨布	精密研磨布 等製造	191,932	264,413	358,426 (140,529.80)	16,802	831,574	104
(株)倉元マシナリー	宮城県 名取市	その他	産業用機械 製造	124,546	68,806	93,027 (13,011.46)	126	286,507	16

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界の動向、受注予測等を勘案して、各連結会社が個別に策定し、関係会社取締役会において提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月1日 ～平成21年12月31日 (注)	200,000	10,093,170	8,039	4,642,551	8,039	5,282,198
平成22年1月1日 ～平成22年12月31日 (注)	6,050,000	16,143,170	243,182	4,885,734	243,182	5,525,381

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	25	48	14	5	6,059	6,157	
所有株式数 (単元)	-	9,804	10,526	15,449	3,017	21	122,586	161,403	2,870
所有株式数の 割合(%)	-	6.08	6.52	9.57	1.87	0.01	75.95	100.00	

(注)1. 自己株式980株は、「個人その他」の欄に9単元及び「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

なお、自己株式980株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は880株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
鈴木 聡	宮城県栗原市	1,307	8.10
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	911	5.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	493	3.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	375	2.33
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央3丁目3-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	315	1.95
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	262	1.62
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	240	1.49
ユービーエス エージー シンガポール トーキョー レジデント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTAD 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	210	1.30
鈴木 つね子	宮城県栗原市	155	0.96
佐野 充	神奈川県相模原市南区	151	0.94
計	-	4,422	27.39

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,139,500	161,395	-
単元未満株式	普通株式 2,870	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,395	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳武鎗 字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	880	-	880	-

3【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発などの将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、第39期の剰余金の配当につきましては、内部留保充実のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	170	206	585	246	295
最低(円)	34	78	138	105	142

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	186	185	176	295	259	187
最低(円)	154	151	155	152	173	160

(注)最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 聡	昭和45年3月19日生	平成7年3月 当社入社 当社経営企画室付 平成7年11月 当社社長室長 平成8年2月 当社社長付部長 平成11年7月 当社社長室長 平成12年3月 当社取締役 平成15年2月 当社代表取締役副社長 平成15年5月 当社情報システム部長 平成15年11月 株式会社倉元マシナリー 取締役 平成16年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役社長 平成18年12月 株式会社倉元マシナリー 代表取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社F I L W E L 取締役会長(現任)	(注)4	1,307.8
取締役	内部監査部長	鈴木 つね子	昭和21年8月12日生	昭和50年10月 当社取締役 平成4年3月 当社取締役監査室長 平成17年3月 当社取締役退任 平成17年3月 当社顧問 平成19年3月 当社退職 平成25年1月 当社取締役(現任) 平成25年2月 株式会社F I L W E L 取締役(現任) 平成25年2月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現任) 平成26年1月 当社内部監査部長(現任)	(注)4	155.4
取締役	購買・施設部長	関根 紀幸	昭和30年1月16日生	平成7年4月 当社入社 当社経理部長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役(現任) 平成19年5月 当社経営管理部長 平成20年12月 当社経理部長 平成23年1月 当社購買・施設部長(現任) 平成23年2月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現任)	(注)4	1.3
取締役		篠島 義明	昭和9年3月22日生	昭和31年4月 通商産業省入省 昭和59年6月 同省生活産業局長 昭和60年8月 三菱信託銀行株式会社顧問 平成5年6月 三井造船株式会社専務取締役 平成10年5月 基盤技術研究促進センター 理事長 平成22年10月 株式会社イデアルスター 代表取締役社長(現任) 平成25年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		菅原 信次	昭和32年 1月 2日生	昭和61年 1月 当社入社 平成10年 4月 当社生産管理部部長代理 平成11年 1月 当社営業部長代理兼東京営業所長 平成15年 5月 当社生産管理部一部長 平成20年 4月 当社製造部長 平成21年 4月 当社三重製造部長 平成22年 2月 株式会社 F I L W E L 監査役 (現任) 平成22年 2月 株式会社倉元マシナリー 監査役 (現任) 平成22年 3月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	7.5
監査役		筒井 俊明	昭和34年 5月21日生	平成 4年 2月 税理士登録 平成 6年 9月 筒井俊明税理士事務所所長 平成16年 3月 当社監査役 (現任) 平成21年 4月 税理士法人さくらパートナーズ代表社員税理士 (現任)	(注) 6	4.9
監査役		岩本 征夫	昭和18年 6月21日生	昭和42年 3月 株式会社七十七銀行入社 平成 9年 6月 株式会社七十七銀行退社 平成 9年 6月 住友生命保険相互会社入社 平成21年 6月 住友生命保険相互会社退社 平成22年 3月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
計						1,476.9

- (注) 1 . 取締役鈴木つね子は、代表取締役社長鈴木聡の母であります。
- 2 . 取締役篠島義明は、社外取締役であります。
- 3 . 監査役筒井俊明、岩本征夫は、社外監査役であります。
- 4 . 平成26年 3月25日開催の定時株主総会から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 平成25年 3月27日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 . 平成24年 3月23日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会に対する責任と貢献を企業の行動原理とする」を是のひとつに掲げ、開かれた企業として透明性と公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題のひとつと位置付けております。そのためにはコンプライアンスの徹底（法令・規則の遵守）はもとより、株主・投資家の皆様への適切かつ迅速な情報開示を行い、企業価値の最大化と健全かつ継続的な成長により、社会への貢献並びにステークホルダー各位への責任を果たしていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は企業統治形態として監査役制度を採用し、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役の過半数を社外監査役で構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図ることとしております。監査役は取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、原則月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。

また、当社は、取締役4名（うち社外取締役1名）が在任しております。取締役の任期は1年としております。

当社の主な機関は、株主総会、取締役会、監査役会、経営会議などであります。

当社の決算期日は12月末であり、株主総会は毎年3月下旬に開催しております。

取締役会は毎月開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また、迅速な経営上の意思決定を行うべく、定例の取締役会とは別に取締役が適宜会合し、経営判断のための情報並びに意見の交換を行っており、重要事項については臨時取締役会を即時開催できる体制を整えております。

経営会議は月1回開催し、部長職以上の全員が出席いたします。取締役会の決定に基づき、経営執行の基本方針・基本計画・その他経営に関する重要事項の審議及び調整を図っております。

ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名中の2名を社外監査役としております。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を実行しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、代表取締役社長が内部管理体制全般を統轄するとともに、当社及び関係会社の内部監査を行う内部監査部を直接掌理することで、監査報告等の情報が適切かつタイムリーに報告される体制を構築しております。

また、経営管理部はコンプライアンス全般を統轄するほか、当社及び関係会社の財務統轄・予算統制並びに一般的な法務統制を行うとともに適時開示を行う広報担当を管理しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、経営管理部が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在する様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社内には代表取締役社長直轄の内部監査部（責任者1名、担当者1名の計2名）が専任で担当しております。内部監査部は、業務監査計画に従って監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務遂行状況を監査するとともに、その結果を代表取締役社長に逐次報告する体制を構築しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び法令、定款への適合性について監査を行っております。また、内部監査部及び会計監査人と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を締結している監査法人アヴァンティアが監査を実施しております。なお、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 : 小笠原 直
代表社員 業務執行社員 : 木村 直人
業務執行社員 : 藤田 憲三

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、 その他 3名

監査役会及び監査室と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員として社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

また、上記各個人並びに各個人が過去・現在において役員若しくは使用人であった他の会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役の篠島義明氏は、通商産業省を退官後上場会社の役員等を歴任し、現在は株式会社イデアルスターの代表取締役社長であります。同氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与いただいていることから社外取締役に選任しております。

社外監査役の筒井俊明氏は、現在税理士法人さくらパートナーズ代表社員税理士であり、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。なお、当社は同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として同取引所に届出ております。

社外監査役の岩本征夫氏は、銀行及び生命保険会社に勤務した経験により、財務面等に相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針を有しておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,949	44,949	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,306	6,306	-	-	-	1
社外役員	3,500	3,500	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬額には使用人兼務の使用人給与相当額(賞与含む)は含まれておりません。

2. 上記の他、平成25年1月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社の創業者である故鈴木忠勝氏に対し、役員退職慰労金336百万円を支給することを決議し、その内、150百万円を支給しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成7年3月30日開催の第20期定時株主総会において年額300百万円以内と決議されており、その範囲内で、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役会で決めております。監査役の報酬限度額は、平成7年3月30日開催の第20期定時株主総会において年額50百万円以内と決議されておりますが、取締役と同様に各監査役が担当する職務の質及び量に応じてその各監査役の報酬額を監査役会の協議によって決めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 11,343千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	11,850	4,088	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
旭硝子(株)	3,735	2,337	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	13,146	6,691	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
旭硝子(株)	4,809	3,145	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定めている剰余金の配当(中間配当金)を支払う旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,149	1,193,564
受取手形及び売掛金	2, 3 2,200,237	2, 3 2,157,107
商品及び製品	117,602	161,646
仕掛品	268,615	225,493
原材料及び貯蔵品	276,866	217,476
繰延税金資産	219,431	197,713
その他	45,360	60,487
貸倒引当金	320	446
流動資産合計	4,576,942	4,213,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,236,352	11,269,060
減価償却累計額	8,900,143	9,062,846
建物及び構築物(純額)	1 2,336,209	1 2,206,213
機械装置及び運搬具	17,170,206	15,953,432
減価償却累計額	15,723,462	14,597,168
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,446,743	1 1,356,264
土地	1 3,458,305	1 3,458,305
建設仮勘定	17,837	19,548
その他	1,666,423	1,644,349
減価償却累計額	1,575,149	1,554,109
その他(純額)	91,274	90,239
有形固定資産合計	7,350,369	7,130,570
無形固定資産		
無形固定資産合計	78,433	79,484
投資その他の資産		
投資有価証券	1 174,325	1 261,134
繰延税金資産	5,957	4,980
その他	135,818	199,869
貸倒引当金	100,891	100,314
投資その他の資産合計	215,209	365,670
固定資産合計	7,644,013	7,575,725
資産合計	12,220,955	11,788,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 549,727	3 535,555
短期借入金	1 4,655,422	1 4,432,318
1年内返済予定の長期借入金	1 352,340	1 337,998
未払金	447,108	576,360
未払法人税等	62,100	30,582
営業外支払手形	42,857	34,018
その他	4 155,315	4 195,166
流動負債合計	6,264,871	6,141,998
固定負債		
長期借入金	1 1,973,020	1 1,732,337
繰延税金負債	17,901	50,897
退職給付引当金	105,481	110,837
役員退職慰労引当金	506,339	101,002
その他	102,375	84,855
固定負債合計	2,705,117	2,079,930
負債合計	8,969,989	8,221,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	8,003,598	7,748,992
自己株式	411	411
株主資本合計	3,217,717	3,472,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,248	94,516
その他の包括利益累計額合計	33,248	94,516
純資産合計	3,250,965	3,566,840
負債純資産合計	12,220,955	11,788,769

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,888,994	7,769,728
売上原価	1 7,148,650	1 6,298,367
売上総利益	1,740,343	1,471,361
販売費及び一般管理費	2, 3 1,194,501	2, 3 1,209,881
営業利益	545,842	261,479
営業外収益		
受取利息	1,773	1,544
受取配当金	290	318
不動産賃貸料	10,812	7,861
助成金収入	64,018	87,011
スクラップ売却益	2,381	5,996
その他	19,925	36,739
営業外収益合計	99,201	139,471
営業外費用		
支払利息	192,424	165,851
その他	42,897	23,678
営業外費用合計	235,322	189,529
経常利益	409,721	211,420
特別利益		
固定資産売却益	-	4 17,163
投資有価証券売却益	-	6,019
役員退職慰労引当金戻入額	-	74,036
補助金収入	135,037	-
特別利益合計	135,037	97,219
特別損失		
固定資産売却損	-	5 403
固定資産除却損	6 2,262	6 1,206
減損損失	7 30,629	-
たな卸資産評価損	24,620	-
特別損失合計	57,512	1,610
税金等調整前当期純利益	487,245	307,030
法人税、住民税及び事業税	65,090	29,729
法人税等調整額	54,820	22,694
法人税等合計	119,911	52,424
少数株主損益調整前当期純利益	367,334	254,606
当期純利益	367,334	254,606

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	367,334	254,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,262	61,268
その他の包括利益合計	13,262	61,268
包括利益	380,596	315,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380,596	315,875

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,885,734	6,335,992	8,370,932	411	2,850,383
当期変動額					
当期純利益			367,334		367,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	367,334	-	367,334
当期末残高	4,885,734	6,335,992	8,003,598	411	3,217,717

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,985	19,985	2,870,369
当期変動額			
当期純利益			367,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,262	13,262	13,262
当期変動額合計	13,262	13,262	380,596
当期末残高	33,248	33,248	3,250,965

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,885,734	6,335,992	8,003,598	411	3,217,717
当期変動額					
当期純利益			254,606		254,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	254,606	-	254,606
当期末残高	4,885,734	6,335,992	7,748,992	411	3,472,324

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,248	33,248	3,250,965
当期変動額			
当期純利益			254,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,268	61,268	61,268
当期変動額合計	61,268	61,268	315,875
当期末残高	94,516	94,516	3,566,840

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,245	307,030
減価償却費	690,126	628,818
減損損失	30,629	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,393	5,355
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,856	405,336
貸倒引当金の増減額（は減少）	324	452
受取利息及び受取配当金	2,064	1,862
支払利息	192,424	165,851
為替差損益（は益）	1,150	3
補助金収入	199,055	87,011
たな卸資産評価損	24,620	-
固定資産売却損益（は益）	-	16,760
固定資産除却損	2,262	1,206
投資有価証券売却損益（は益）	-	6,019
売上債権の増減額（は増加）	28,973	43,129
たな卸資産の増減額（は増加）	282,365	58,467
その他の資産の増減額（は増加）	33,429	12,530
仕入債務の増減額（は減少）	160,982	14,172
未払消費税等の増減額（は減少）	47,693	39,025
その他の負債の増減額（は減少）	16,070	158,980
その他	702	7,950
小計	1,437,883	855,765
利息及び配当金の受取額	2,188	1,898
利息の支払額	187,499	169,986
補助金の受取額	199,055	87,011
災害損失の支払額	251,419	-
法人税等の支払額	54,287	68,723
法人税等の還付額	21,893	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,815	706,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	266,637	432,383
有形固定資産の売却による収入	-	17,501
無形固定資産の取得による支出	809	151
投資有価証券の取得による支出	1,269	1,298
投資有価証券の売却による収入	6,500	22,724
貸付けによる支出	750	300
貸付金の回収による収入	1,386	1,131
その他	1,654	55,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,233	448,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	310,104	223,104
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	358,299	405,025
リース債務の返済による支出	3,821	5,713
割賦債務の返済による支出	30,368	29,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,593	513,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,150	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	203,137	255,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,236,011	1,439,149
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,149	1,183,564

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)FILWEL

(株)倉元マシナリー

2．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ．たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品（上記を除く）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～41年

機械装置及び運搬具 4～14年

ロ．無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1．退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、平成27年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

2．企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資金剰余金として計上する方法に改正されております。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されております。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されております。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されております。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されております。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されております。

(2) 適用予定日

平成28年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

工場財団組成による担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	1,750,180千円	1,634,940千円
機械装置及び運搬具	493,060	365,364
土地	2,880,281	2,880,281
計	5,123,522	4,880,586

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	3,551,053千円	3,467,459千円
1年内返済予定の長期借入金	165,720	158,376
長期借入金	1,454,867	1,296,145
計	5,171,641	4,921,981

その他の担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	337,930千円	320,392千円
土地	549,969	549,969
投資有価証券	139,499	228,795
計	1,027,398	1,099,156

この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	977,351千円	913,141千円
1年内返済予定の長期借入金	132,618	133,132
長期借入金	431,421	298,495
計	1,541,390	1,344,768

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	610,000千円	130,000千円

3. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	90,959千円	27,213千円
支払手形	110,671	93,880

4. 消費税等の会計処理

前連結会計年度(平成24年12月31日)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
	41,758千円	16,860千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
運搬費	169,641千円	183,054千円
研究開発費	216,569	247,924
給料	219,177	227,441
支払手数料	134,735	98,993

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
	216,569千円	247,924千円

4. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	17,163千円
計	-	17,163

5. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	403千円
計	-	403

6. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	88千円	338千円
機械装置及び運搬具	2,039	118
その他	134	748
計	2,262	1,206

7. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損金額 (千円)
石英製品製造設備	岩手県一関市	機械装置他	30,629

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

石英製品製造設備については、石英事業からの撤退を意思決定したことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30,629千円として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置及び運搬具27,771千円、その他2,857千円であります。

なお、上記の回収可能価額は正味売却価額により測定して算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,392千円	94,265千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,392	94,265
税効果額	7,130	32,996
その他有価証券評価差額金	13,262	61,268
その他の包括利益合計	13,262	61,268

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,143,170	-	-	16,143,170
合計	16,143,170	-	-	16,143,170
自己株式				
普通株式	880	-	-	880
合計	880	-	-	880

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,143,170	-	-	16,143,170
合計	16,143,170	-	-	16,143,170
自己株式				
普通株式	880	-	-	880
合計	880	-	-	880

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,449,149千円	1,193,564千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	1,439,149	1,183,564

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,400	4,430	1,969

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,400	4,923	1,476

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	542	562
1年超	1,750	1,188
合計	2,292	1,750

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
支払リース料	4,305	616
減価償却費相当額	3,918	492
支払利息相当額	132	74

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有するものであり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
現金及び預金	1,449,149	1,449,149	-
受取手形及び売掛金	2,200,237	2,200,237	-
投資有価証券 その他有価証券	147,534	147,534	-
支払手形及び買掛金	(549,727)	(549,727)	-
短期借入金	(4,655,422)	(4,655,422)	-
未払金	(447,108)	(447,108)	-
長期借入金(2)	(2,325,360)	(2,325,360)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
現金及び預金	1,193,564	1,193,564	-
受取手形及び売掛金	2,157,107	2,157,107	-
投資有価証券 その他有価証券	238,778	238,778	-
支払手形及び買掛金	(535,555)	(535,555)	-
短期借入金	(4,432,318)	(4,432,318)	-
未払金	(576,360)	(576,360)	-
長期借入金(2)	(2,070,335)	(2,070,335)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資事業有限責任組合出資金	25,078	20,642
非上場株式	1,712	1,712

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,449,149	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,200,237	-	-	-
合計	3,649,386	-	-	-

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,193,564	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,157,107	-	-	-
合計	3,350,672	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,655,422	-	-	-	-	-
長期借入金	352,340	1,424,700	213,800	142,090	84,120	108,310
合計	5,007,762	14,240,700	213,800	142,090	84,120	108,310

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,432,318	-	-	-	-	-
長期借入金	337,998	1,319,297	165,610	114,120	99,710	33,600
合計	4,770,316	1,319,297	165,610	114,120	99,710	33,600

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	104	71	32
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	139,499	85,393	54,105
	小計	139,603	85,465	54,137
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,931	10,427	2,496
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,931	10,427	2,496
合計		147,534	95,893	51,641

(注)投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 25,078千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	146	71	75
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	228,795	85,393	143,401
	小計	228,942	85,465	143,476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,836	10,220	383
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,836	10,220	383
合計		238,778	95,686	143,092

(注)投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 20,642千円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,712千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,524	6,019	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型と確定拠出型の制度を併用しております。また、連結子会社1社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	556,143	575,921
(2) 年金資産(千円)	363,652	469,395
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	192,491	106,526
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	87,009	2,379
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	105,481	108,906
(7) 前払年金費用(千円)	-	1,930
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	105,481	110,837

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)	99,145	105,921
(1) 勤務費用(千円)	35,181	31,207
(2) 利息費用(千円)	8,957	6,113
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,805	8,123
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,030	37,527
(5) 確定拠出年金にかかる要拠出額(千円)	38,783	39,197

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.2%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	548,926千円	532,609千円
未払事業税	14,057	6,022
未払退職慰労金	-	69,545
減価償却費の償却超過額	299,470	279,816
減損損失	644,653	545,784
退職給付引当金	37,080	38,815
役員退職慰労引当金	177,837	35,971
繰越欠損金	2,823,780	2,537,703
その他	66,832	53,669
繰延税金資産小計	4,612,639	4,099,937
評価性引当金	4,387,250	3,897,243
繰延税金資産合計	225,389	202,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,901	50,897
繰延税金負債合計	17,901	50,897
繰延税金資産の純額	207,487	151,796

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	219,431千円	197,713千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,957	4,980
固定負債 - 繰延税金負債	17,901	50,897

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割	3.1	4.8
評価性引当額の減少	19.5	23.0
その他	3.1	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	17.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」及び「精密研磨布事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「精密研磨布事業」は、精密研磨布等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,899,771	2,729,953	8,629,724	259,269	8,888,994	-	8,888,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	120,072	120,072	256,226	376,298	376,298	-
計	5,899,771	2,850,026	8,749,797	515,496	9,265,293	376,298	8,888,994
セグメント利益又は損 失()	422,416	306,106	728,522	165,265	563,257	17,415	545,842
セグメント資産	9,281,521	2,885,055	12,166,577	683,505	12,850,082	629,126	12,220,955
その他の項目							
減価償却費	555,511	116,461	671,972	47,957	719,930	29,803	690,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	333,943	41,171	375,115	36,557	411,672	49,959	361,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,192,836	2,345,309	7,538,146	231,582	7,769,728	-	7,769,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	63,329	63,329	24,069	87,399	87,399	-
計	5,192,836	2,408,638	7,601,475	255,652	7,857,127	87,399	7,769,728
セグメント利益又は損 失()	304,074	156,905	460,979	232,516	228,462	33,016	261,479
セグメント資産	9,054,303	2,836,788	11,891,092	537,138	12,428,230	639,460	11,788,769
その他の項目							
減価償却費	509,227	107,074	616,302	37,362	653,665	24,847	628,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	306,878	72,398	379,276	32,477	411,753	104	411,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
8,173,200	690,285	25,508	8,888,994

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	2,526,505	ガラス基板事業
旭硝子株式会社	1,035,031	ガラス基板事業
八千代マイクロサイエンス株式会社	834,184	精密研磨布事業

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
7,178,890	571,814	19,023	7,769,728

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	1,593,724	ガラス基板事業
シャープ株式会社	936,258	ガラス基板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

「その他」の区分に含めている石英事業において、事業撤退を意思決定したことから、当連結会計年度において減損損失30,629千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	201円39銭	1株当たり純資産額	220円96銭
1株当たり当期純利益金額	22円76銭	1株当たり当期純利益金額	15円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	367,334	254,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,334	254,606
期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,250,965	3,566,840
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,250,965	3,566,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,142,290	16,142,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,655,422	4,432,318	2.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	352,340	337,998	2.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,747	8,387	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,973,020	1,732,337	2.19	平成27年 ~平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,169	22,712	-	平成27年 ~平成30年
その他有利子負債				
未払金(割賦)	29,713	25,063	2.92	-
長期未払金(割賦)	84,206	59,142	2.92	平成27年 ~平成29年
合計	7,114,619	6,617,959	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(割賦)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,319,297	165,610	114,120	99,710
リース債務	8,363	8,363	4,629	1,355
長期未払金(割賦)	25,806	26,571	6,765	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,679,486	3,755,475	5,862,592	7,769,728
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (は損失) (千円)	78,941	160,335	293,182	307,030
四半期 (当期) 純利益金額 (は損失) (千円)	86,544	146,385	263,002	254,606
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (は損失) (円)	5.36	9.07	16.29	15.77

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (は損失) (円)	5.36	14.43	7.22	0.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,449	460,704
受取手形	3, 5 213,404	3, 5 144,478
電子記録債権	4 70,000	4 159,513
売掛金	975,284	1,088,224
商品及び製品	39,337	64,253
仕掛品	17,183	6,673
原材料及び貯蔵品	212,847	146,037
前払費用	21,155	20,525
繰延税金資産	210,000	196,000
その他	70,424	42,380
流動資産合計	2,588,087	2,328,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,913,531	8,944,159
減価償却累計額	7,011,248	7,138,953
建物(純額)	1 1,902,283	1 1,805,205
構築物	1,782,908	1,783,546
減価償却累計額	1,686,091	1,699,466
構築物(純額)	1 96,817	1 84,079
機械及び装置	15,803,157	14,524,744
減価償却累計額	14,638,469	13,445,722
機械及び装置(純額)	1 1,164,688	1 1,079,021
車両運搬具	66,370	63,506
減価償却累計額	65,891	63,213
車両運搬具(純額)	478	293
工具、器具及び備品	1,578,668	1,542,296
減価償却累計額	1,526,675	1,493,977
工具、器具及び備品(純額)	51,992	48,319
土地	1 3,006,851	1 3,006,851
建設仮勘定	16,355	19,529
その他	23,601	35,181
減価償却累計額	4,384	9,915
その他(純額)	19,216	25,265
有形固定資産合計	6,258,683	6,068,566
無形固定資産		
借地権	63,209	63,209
施設利用権	5,442	3,194
ソフトウェア	1,348	301
その他	6,816	11,610
無形固定資産合計	76,817	78,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 174,016	1 260,782
関係会社株式	1 50,000	1 50,000
その他	6 475,852	6 527,963
貸倒引当金	143,136	143,136
投資その他の資産合計	556,732	695,609
固定資産合計	6,892,233	6,842,491
資産合計	9,480,320	9,171,282
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 216,399	5 202,844
買掛金	6,393	9,259
短期借入金	1 4,655,422	1 4,432,318
1年内返済予定の長期借入金	1 165,720	1 158,376
未払金	6 474,195	6 526,602
未払費用	43,006	34,954
未払法人税等	32,858	29,985
未払消費税等	26,505	81,140
営業外支払手形	20,827	29,602
その他	39,412	49,590
流動負債合計	5,680,741	5,554,674
固定負債		
長期借入金	1 1,464,276	1, 6 1,454,210
長期未払金	84,206	59,142
繰延税金負債	17,901	50,897
退職給付引当金	97,498	110,837
役員退職慰労引当金	467,544	57,507
その他	15,169	22,712
固定負債合計	2,146,596	1,755,308
負債合計	7,827,337	7,309,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金	5,525,381	5,525,381
その他資本剰余金	749,803	749,803
資本剰余金合計	6,275,184	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,540,740	9,393,650
利益剰余金合計	9,540,740	9,393,650
自己株式	411	411
株主資本合計	1,619,767	1,766,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,215	94,441
評価・換算差額等合計	33,215	94,441
純資産合計	1,652,982	1,861,299
負債純資産合計	9,480,320	9,171,282

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,046,382	5,291,213
売上原価		
製品期首たな卸高	63,392	39,337
当期製品製造原価	1 5,015,556	1 4,425,707
合計	5,078,948	4,465,044
他勘定振替高	1,001	-
製品期末たな卸高	39,337	64,253
製品売上原価	5,038,610	4,400,791
売上総利益	1,007,772	890,422
販売費及び一般管理費	2, 3 783,594	2, 3 789,238
営業利益	224,177	101,183
営業外収益		
受取利息	1,670	1,388
受取配当金	166	193
助成金収入	63,718	85,811
スクラップ売却益	1,427	3,533
雑収入	23,212	36,845
営業外収益合計	90,195	127,771
営業外費用		
支払利息	176,648	154,111
雑損失	39,235	21,513
営業外費用合計	215,884	175,625
経常利益	98,488	53,330
特別利益		
固定資産売却益	-	4 17,163
投資有価証券売却益	-	6,019
役員退職慰労引当金戻入額	-	74,036
補助金収入	135,037	-
特別利益合計	135,037	97,219
特別損失		
固定資産除却損	5 596	5 1,206
減損損失	6 30,629	-
たな卸資産評価損	24,620	-
特別損失合計	55,846	1,206
税引前当期純利益	177,679	149,343
法人税、住民税及び事業税	81,466	11,746
法人税等調整額	63,000	14,000
法人税等合計	18,466	2,253
当期純利益	196,145	147,090

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	100,790	2.0	43,733	1.0
労務費		2,583,736	50.4	2,180,035	48.6
経費		2,442,188	47.6	2,259,885	50.4
(うち減価償却費)		(551,987)	(10.8)	(507,830)	(11.3)
(うち外注加工費)		(51,824)	(1.0)	(27,462)	(0.6)
当期総製造費用		5,126,715	100.0	4,483,654	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,073		17,183	
期末仕掛品たな卸高		17,183		6,673	
他勘定振替高		112,048		68,456	
当期製品製造原価		5,015,556		4,425,707	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 100,704千円</p> <p>特別損失への振替高(たな卸資産評価損) 11,344千円</p> <p>2. 原価計算の方法 等級別総合原価計算</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 68,456千円</p> <p>2. 原価計算の方法 等級別総合原価計算</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	9,736,886	9,736,886	411	1,423,621
当期変動額								
当期純利益					196,145	196,145		196,145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	196,145	196,145	-	196,145
当期末残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	9,540,740	9,540,740	411	1,619,767

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,985	19,985	1,443,607
当期変動額			
当期純利益			196,145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,229	13,229	13,229
当期変動額合計	13,229	13,229	209,375
当期末残高	33,215	33,215	1,652,982

当事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	9,540,740	9,540,740	411	1,619,767
当期変動額								
当期純利益					147,090	147,090		147,090
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	147,090	147,090	-	147,090
当期末残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	9,393,650	9,393,650	411	1,766,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,215	33,215	1,652,982
当期変動額			
当期純利益			147,090
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61,226	61,226	61,226
当期変動額合計	61,226	61,226	208,316
当期末残高	94,441	94,441	1,861,299

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品（上記を除く）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 18～31年

機械及び装置 4～14年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

工場財団組成による担保提供資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	1,720,559千円	1,608,718千円
構築物	29,620	26,222
機械及び装置	493,060	365,364
土地	2,880,281	2,880,281
計	5,123,522	4,880,586

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	3,551,053千円	3,467,459千円
1年内返済予定の長期借入金	165,720	158,376
長期借入金	1,454,867	1,296,145
計	5,171,641	4,921,981

その他の担保提供資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	42,957千円	39,954千円
土地	98,515	98,515
投資有価証券	139,499	228,795
計	280,971	367,265

また、上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	977,351千円	913,141千円

なお、関係会社の借入金に対して、当社の保有する関係会社株式を担保に提供しております。

2. 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(株)倉元マシナリー	84,773千円	(株)倉元マシナリー 60,338千円

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	400,000千円	20,000千円

4. 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
電子記録債権割引高	210,000千円	110,000千円

5. 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	1,456千円	8,146千円
支払手形	55,428	51,046

6. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産(その他)	433,839千円	433,839千円
未払金	132,730	48,865
長期借入金	-	150,000

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	16,620千円	7,511千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度68%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
研究開発費	101,604千円	103,397千円
給料	170,873	168,158
運搬費	126,564	157,195
支払手数料	132,032	103,530
役員報酬	50,855	54,755
減価償却費	26,510	17,932

3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	101,604千円	103,397千円

4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械及び装置	- 千円	17,163千円
計	-	17,163

5. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	88千円	338千円
機械及び装置	423	106
車両運搬具	-	12
工具、器具及び備品	84	48
その他	-	700
計	596	1,206

6. 減損損失

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損金額 (千円)
石英製品製造設備	岩手県一関市	機械装置他	30,629

当社は、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

石英製品製造設備については、石英事業からの撤退を意思決定したことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30,629千円として特別損失に計上しております。その内訳は機械及び装置27,771千円、工具、器具及び備品2,857千円であります。

なお、上記の回収可能価額は正味売却価額により測定して算出しております。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	880	-	-	880
合計	880	-	-	880

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	880	-	-	880
合計	880	-	-	880

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,400	4,430	1,969

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,400	4,923	1,476

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	542	562
1年超	1,750	1,188
合計	2,292	1,750

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
支払リース料	2,862	616
減価償却費相当額	2,611	492
支払利息相当額	118	74

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	538,480千円	528,952千円
未払事業税	7,139	6,022
未払退職慰労金	-	69,545
減価償却の償却超過額	299,450	279,801
減損損失	644,653	545,784
退職給付引当金	34,143	38,815
役員退職慰労引当金	163,734	20,139
貸倒引当金	50,126	50,126
投資有価証券評価損	14,763	9,049
関係会社株式評価損	76,813	76,813
繰越欠損金	2,763,440	2,438,015
その他	6,572	4,524
繰延税金資産小計	4,599,318	4,067,589
評価性引当額	4,389,318	3,871,589
繰延税金資産合計	210,000	196,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,901	50,897
繰延税金負債合計	17,901	50,897
繰延税金資産の純額	192,098	145,102

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	210,000千円	196,000千円
固定負債 - 繰延税金負債	17,901	50,897

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.1
住民税均等割	7.9	9.3
連結法人税の個別帰属額	53.7	17.1
評価性引当額の減少	2.2	28.7
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4	1.5

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	102円40銭	1株当たり純資産額	115円31銭
1株当たり当期純利益金額	12円15銭	1株当たり当期純利益金額	9円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	196,145	147,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	196,145	147,090
期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年12月31日)	当事業年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,652,982	1,861,299
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,652,982	1,861,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,142,290	16,142,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	13,146
		旭硝子(株)	4,809
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	20
		(株)ベガルタ仙台	100
計		18,075	11,343

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJNASDAQオープンBコース	35,156
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1
計		35,157	249,438

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,913,531	31,116	488	8,944,159	7,138,953	127,854	1,805,205
構築物	1,782,908	1,881	1,244	1,783,546	1,699,466	14,619	84,079
機械及び装置	15,803,157	256,672	1,535,085	14,524,744	13,445,722	342,231	1,079,021
車両運搬具	66,370	-	2,863	63,506	63,213	172	293
工具、器具及び備品	1,578,668	28,748	65,120	1,542,296	1,493,977	32,373	48,319
土地	3,006,851	-	-	3,006,851	-	-	3,006,851
建設仮勘定	16,355	6,066	2,892	19,529	-	-	19,529
その他	23,601	11,580	-	35,181	9,915	5,531	25,265
有形固定資産計	31,191,444	336,065	1,607,694	29,919,815	23,851,248	522,783	6,068,566
無形固定資産							
借地権	63,209	-	-	63,209	-	-	63,209
施設利用権	138,199	-	-	138,199	135,005	2,248	3,194
ソフトウェア	139,972	-	-	139,972	139,670	1,046	301
その他	6,816	5,640	-	12,456	846	846	11,610
無形固定資産計	348,197	5,640	-	353,837	275,521	4,141	78,316

(注) 1. 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	花泉工場	成膜加工用機械装置	119,375千円
	三重工場	切面加工用機械装置	82,221千円

2. 当期の減少の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	研磨加工用設備の除却	803,672千円
	成膜加工用設備の売却	658,457千円
工具、器具及び備品	研磨加工用設備の除却	55,442千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	143,136	-	-	-	143,136
役員退職慰労引当金	467,544	-	336,000	74,036	57,507

(注) 1. 引当金の計上の理由及び算定方法については重要な会計方針に記載しております。

2. 目的使用以外の理由による取崩額

役員退職慰労引当金の当期減少額は、支給見込額と実際支給額の差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	363
預金	
当座預金	3
普通預金	450,129
定期預金	10,000
別段預金	208
小計	460,341
合計	460,704

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	126,550
(株)オプトサイエンス	6,791
コフロック(株)	4,760
ジーエルサイエンス(株)	2,753
山本光学(株)	1,390
その他	2,232
合計	144,478

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年1月(注)	36,742
2月	18,028
3月	34,873
4月	54,264
5月	569
合計	144,478

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、1月期日の金額には期末日満期手形8,146千円が含まれております。

3) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	158,728
三立化成(株)	784
合計	159,513

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年2月	261
4月	522
5月	158,728
合計	159,513

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭硝子(株)	518,166
シャープ(株)	112,388
京セラ(株)	108,346
AvanStrate(株)	103,084
(株)ミクロ技術研究所	53,777
その他	192,461
合計	1,088,224

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
975,284	5,547,760	5,434,820	1,088,224	83.3	67.9

(注)消費税等の会計処理は税抜方式によって行っておりますが、当期発生高には消費税等を含めて表示しております。

5) 商品及び製品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	57,811
成膜ガラス基板加工品	6,441
合計	64,253

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	6,240
成膜ガラス基板加工品	433
合計	6,673

7) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
板ガラス	6,180
加工ガラス	163
その他	193
小計	6,537
貯蔵品	
消耗工具備品	125,147
作業衣類	5,774
その他	8,577
小計	139,500
合計	146,037

固定資産
該当事項はありません。

流動負債
1) 支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富田運輸(株)	19,145
(株)コベルコ科研	15,893
旭ダイヤモンド工業(株)	12,093
シマツ(株)	11,800
高進商事(株)	9,770
その他	134,141
合計	202,844

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年1月(注)	98,393
2月	44,345
3月	31,976
4月	28,130
合計	202,844

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、1月期日の金額には期末日満期手形51,046千円が含まれております。

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	1,323,118
三菱UFJ信託銀行(株)	751,487
(株)三菱東京UFJ銀行	706,542
(株)みずほ銀行	630,987
(株)百五銀行	336,774
その他	683,406
合計	4,432,318

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	477,559
(株)七十七銀行	429,120
(株)日本政策投資銀行	352,655
(株)FILWEL	150,000
(株)足利銀行	23,721
その他	21,154
合計	1,454,210

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.kuramoto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月28日東北財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年3月28日東北財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月14日東北財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日東北財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日東北財務局長に提出

4 臨時報告書

平成25年4月4日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 3月20日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社倉元製作所の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社倉元製作所が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月20日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。